

第 10 回白井市放射能汚染対策協議会

議事要旨

日 時	平成 24 年 11 月 21 日 (水) 午後 3 時 00 分～5 時 00 分	場 所	市役所 4 階 会議室 2
出席者	(協議会) 成田会長、土屋副会長、印藤委員、井上委員、嶋本委員、 風間弥生委員、梅田委員、大室委員		
	(事務局) 環境建設部長、環境課長、環境課放射線対策室 2 名		

会議の概要

公共施設及び戸建て住宅等の除染の進捗状況、除染実施計画の見直し案、及び平成 25 年度の放射線対策事業案等について、事務局からの説明及び意見交換を実施した。

1. 開 会

2. 議 事

(1～2) 公共施設及び戸建て住宅等の除染の進捗状況について

(事務局説明)

- 学校のグラウンド及び校舎周りの除染工事は南山小学校が完了したことで全施設完了した。南山小学校は工事業者による施工後の測定で線量が大きく下がっていることを確認した。
- 桜台小学校 (30 測点) や桜台中学校 (5 測点) など、事前測定値が $0.23 \mu\text{Sv/h}$ 以上であっても、屋上等の人が通常立ち入らない場所については除染を行っていない。
- 柳堤公園ほか、敷地内平均値が $0.23 \mu\text{Sv/h}$ 以上の施設についてはいずれも設計が終わり、12 月上旬位には工事の発注ができる見込み。
- 運動公園は設計中。工事費を 12 月補正予算で確保し 1 月着工の見込み。
- その他公共施設については、設計が終わったものから順次工事発注予定。ただし桜台センター、白井駅前センターについては 11 月 28 日に職員が除染を行う予定。
- 戸建て住宅は、11 月 7 日時点で、測定 469 件実施、うち除染 202 件実施。集合住宅は、測定 8 件実施、うち小規模なアパートで除染 1 件実施。
- 戸建て住宅等については、12 月中旬を目途に、除染をしても線量が基準値以下にならなかった家の追加措置に着手していく。

(意見等)

- 現時点で、申込み件数に対して未着手の件数は。

⇒事務局：11 月 7 日時点で申込み件数は 525 件、うち未着手件数は 48 件。

- ・市内全体で見た場合の終了割合は。
⇒事務局：まだ算定していない。なお、申込み件数を世帯数でみると約 3,600 世帯であり、市内全世帯の約 1.5 割である。

(3) 除染実施計画の見直し(案)について

(事務局説明)

- ・現計画では幼稚園、保育園、小・中学校の除染期間は平成 24 年度までとなっているが、局所的高線量箇所等への対応を行うため、平成 25 年度まで延長する。
- ・所定の除染措置内容で効果が現われない場合に、市の判断による追加措置を行うことを本文中に明記する。
- ・除染対象施設のうち、平成 25 年度の措置内容が未定になっているものについて、原則的には平成 24 年度と同内容で行うこととする。
- ・民有地除染について、市が実施する除染と支援の枠組みが確定したことに伴う文言の訂正を行う。

(意見等)

- ・自治会等が自主的に行う除染に対する市の支援制度は、放射線量が基準値に達していなくても利用可能なのか。
⇒事務局：放射線量の測定値に関わらず利用可能である。

(4) 平成 25 年度の放射線対策事業(案)について

(事務局説明)

- ・市の重点事業として、健康面も含めた総合的な事業を行う。
- ・除染は局所的高線量箇所への対応が主体で国庫補助は見込めないため、スピードを最優先して行う。
- ・健康管理に関する事業として、新規にホールボディカウンターの受診費補助を導入する。
- ・除染実施施設の現場保管土壌のモニタリングを行う。戸建て住宅等については適正保管のための周知啓発を図る。
- ・本議題については、前回会議時に意見の提出を依頼したが、今回会議に先立ち委員 2 名から意見を受領している。これらの意見も踏まえ議論いただきたい。

(意見等)

- ※配布資料「平成 25 年度放射能対策事業(案)委員意見」に沿って議論
(1. 除染事業-①「住宅地の測定地点を 1m から 5cm に変更する」について)
- ・7月の野田市長の記者会見において、測定基準高さが 5cm だと 822 件が除染対象となり、1m だと 8 件しか対象にならないという談話があった。さらに、11月6

日の段階では、4月以降の受付件数4,500件中、5cm基準だと2,600件が対象になるのに対し、1m基準だと15件に過ぎないという。約2億円に上る除染費用は一時的に野田市の出費となるが、いずれは東京電力に請求される。地表にセシウムを残せば、風で舞い上がり内部被曝の原因になる。白井市も除染の効果を発揮させるには5cm基準とするべきだ。

- ・白井市の測定基準高さは。

⇒事務局：中学生以下の子供または妊婦が居住する住宅等にあつては50cm、それ以外の住宅等は1m。市としても、子供の居住空間については子供の身長を考慮した除染を行う必要があると考え、国の基準（一律1m）に上乘せをした基準としており、これにより数百件の除染を行っている。幼稚園、保育園、小・中学校については5cm基準で除染を行っているが、除染にかかる期間や費用対効果なども総合的に検討し、戸建て住宅等については現行基準とした。市としては、平成25年度も同じ基準で除染を行っていききたい。

- ・野田市の民有地除染について事務局は実施状況を把握しているか。

⇒事務局：5cm基準としているため、放射線量を基準値以下に低減させるのに相当な努力が必要で、事業の進捗は芳しくないと聞いている。

- ・除染の品質を優先するか、施工のスピードを優先するかは、考え方によりどちらも採り得るだろう。
- ・国は、原子力災害対策本部の「除染に関する緊急実施基本方針」の中で、国が責任をもって除染を進めると明示している。市は、国に対してもしっかり意見を出していかなくてはならない。

(1. 除染事業－②「児童施設は10mメッシュ部分除染ではなく、全てを除染する」について)

- ・人は空気中に舞う埃から内部被曝する。内部被曝の頻度が高ければ、対外への排出が追い付かず危険性が高まる。

⇒事務局：国は、10mメッシュの平均値が $0.23\mu\text{Sv/h}$ 未満の施設は除染の必要がないと言っているが、市は、平均値ではなく、 $0.23\mu\text{Sv/h}$ 以上のメッシュは全て除染している。

- ・ある施設で継続的に線量を測定しているが、放射線量が高い場所と低い場所の差が大きく、必ず全面を除染すべきと言い切るのは難しい。

(2. 健康管理 について)

- ・過去に戻ることはできないので、現時点から可能な最も有効な方法は何かを考えるしかない。ホールボディカウンターは受診できる施設も限られている。甲状腺エコー検査や尿検査、血液検査などのほうがより導入しやすいのではないか。
- ・事務局はホールボディカウンターの精度についてどう考えているか。

⇒事務局：白井市で導入した場合にどういう結果が出るかはわからないが、自分や家族の内部被曝量を知りたい人は多いだろう。市としては、とりあえず

はホールボディカウンターの導入によりそれを測定してもらえればと考えている。

- ・ 柏市にある受診施設のホールボディカウンターは測定時間が5分間だが、測定にさらに時間をかければ精度は高まると聞いている。しかし、子供は長時間じっとしていることができない。南相馬市での例でも、乳幼児については大雑把な結果しか出ないという。定量下限値も高く、低線量域とされる白井市周辺においては有効な測定はほとんど期待できない。尿検査も定量下限値は高めだが、尿検査とエコー検査を併用すれば、白井の子供の線量管理は十分にできるはず。また、検査は1回きりではなく、経過観察のため継続して行うことが必要だ。
- ・ 市はホールボディカウンターにこだわる理由はあるのか。先程事務局より「とりあえずホールボディカウンター」との発言があったが、今こそ本当に有効なものを検討しなくてはならない時ではないか。
- ・ 尿検査などは学校で行う定期健康診断に盛り込めないものか。
⇒事務局：尿検査、血液検査とも定期健康診断とは異なる機関に委託することとなり、また検査方法も全く異なるので、一括して行うことは不可能。
- ・ 有料であっても受診したい人は多いのではないか。
⇒事務局：費用の面だけでなく、市が主体となり検査を行う場合、検査後にも様々なフォローが求められる。また、市内には被曝量検査の結果について評価できる医療機関はなく、協力してもらえる大病院などを新たに確保しなくてはならない。しかし、対策本部会議に対しては、これらのホールボディカウンター以外の検査も含めて、諮っていくこととしたい。

(3. 食材安全 について)

- ・ 給食1食分のミックス検査を導入すれば、現行の食材別検査では行われなかった少量使用食材の検査などが可能になる。
⇒事務局：市では現在、基準値に係わらず、定量下限値以上の放射性物質が給食食材から検出された場合、その食材は一切使用していないが、検査方法をミックス検査に変更すると、調理当日の測定にならざるを得ないので、放射性物質が検出されても配給を止めることができなくなってしまう。
- ・ ゲルマニウム半導体検出器導入については市の考えは。
⇒事務局：高価で重量も大きいなど調達しづらい面があるのがネック。現在使用している簡易スペクトロメータでも、測定時間を長くすれば精度を高めることはできる。費用や時間と効果のバランスを考えて運用していきたい。
- ・ ゲルマニウム半導体検出器でも最近では350万円程度のものもあるのでよく検討されたい。
- ・ 現在、給食食材は地場産のものが多いのか。
⇒事務局：できるだけ多く使いたいところだが、実際はごく一部にとどまっている。
- ・ 現行の測定器の精度は。

⇒事務局：検出下限値は 10～20 ベクレル/kg 程度。品目によってはもっと低くなる。

(5) その他

(5) - 1 車庫床面の改修工事等について

(意見等)

- ・車庫床面の改修工事の進捗は。また、自治会等に対する除染作業用具貸出制度について、前回会議以降の実績は。

⇒事務局：12月7日までが工期。同日から搬入可能。搬入の本格化は1月頃の見込み。用具の貸出実績については引き続き実績なし。

- ・車庫の容量は。

⇒事務局：面積は約 1,300 m²。市道全長約 250km を毎年清掃すると仮定した場合、年間約 300 m³、3年間で約 900 m³の除去土壌が発生するものと見込んでいる。平成 26 年度に別の仮置き保管場所に移すことも考慮し、25 年度に再度調査・検討を行いたい。

3. 閉 会

以上